

## 平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社オプトロム 上場取引所 名証セントレックス  
 コード番号 7824 URL <http://www.optrom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 一博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 須藤 恒夫 TEL (022) 392-3711  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期	3,122 (△6.4)	△46 ( - )	△110 ( - )	△76 ( - )
19 年 3 月期	3,337 (△0.3)	226 (△9.8)	144 (△30.5)	71 (△32.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	△5 09	- -	△4.9	△2.8	△1.5
19 年 3 月期	4 95	- -	5.0	3.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 0 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	3,868	1,482	38.3	102 12
19 年 3 月期	3,951	1,654	41.9	104 08

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 1,482 百万円 19 年 3 月期 1,654 百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	242	△216	△76	211
19 年 3 月期	380	△316	△27	262

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	- -	1 50	1 50	23	30.3	1.5
20 年 3 月期	- -	- -	0 00	-	-	-
21 年 3 月期 (予想)	- -	- -	0 00	-	-	-

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 1 円、名証セントレックス上場記念配当 50 銭

## 3. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期累計期間	1,554 (4.8)	62 (261.0)	21 ( - )	9 ( - )	0 61
通 期	3,230 (3.4)	171 ( - )	80 ( - )	41 ( - )	2 61

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、24 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 15,900,000 株 19 年 3 月期 15,900,000 株

② 期末自己株式数 20 年 3 月期 1,380,000 株 19 年 3 月期 — 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 4 ページをご参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、世界的に原油価格や原材料価格が高値で推移する中、米国のサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱等の影響もあって企業収益は伸び悩み、これまで堅調だった設備投資や個人消費が横這いに転じる等景気減速の懸念が強まりつつあります。

当社が関連する国内 CD 業界において、音楽 CD の 2007 年 4 月～2008 年 3 月の生産実績は、若年層を中心とした携帯電話やインターネットによる音楽配信サービスの利用増加のほか、ミリオンヒット作品の減少 (2006 年 7 作品→2007 年 3 作品) 等により、生産数量が 251 百万枚 (前年同期比 11.0%減)、生産金額が 317,274 百万円 (前年同期比 6.2%減) と前年実績を下回る結果となりました。(社団法人日本レコード協会統計資料「オーディオレコード生産実績」から抜粋)

このような状況下、当社における音楽 CD を含む CD-DA (オーディオ CD) の販売金額は 1,121,985 千円 (前年同期比 10.0%減)、複合型 CD (CD-ROM) の販売金額は 619,797 千円 (前年同期比 20.6%減) となり、CD 全体の販売金額は 1,741,782 千円 (前年同期比 14.1%減) と前期実績を下回りました。CD-DA (オーディオ CD) においては、音楽 CD を始め音楽・語学・生涯教育向け等の教材関連の受注が比較的順調に推移しましたが、パソコン用ソフトのインターネットによるダウンロードのほか、コンテンツの大容量化に伴うメディア切換え等により複合型 CD (CD-ROM) の減少傾向が顕著となっております。

一方、国内の DVD 市場は、TV ドラマ・アニメ・邦画・趣味教養のジャンルが伸張したものの、主力である洋画の大幅な減少が影響し、DVD ビデオ (セル・レンタル用) の 2007 年 4 月～2008 年 2 月の売上金額は 288,030 百万円 (前年同期比 3.7%減) と前年実績を下回る結果となりました。

(社団法人日本映像ソフト協会統計資料「ビデオソフト月間売上速報」から抜粋)

このような状況にあつて、当社における DVD の販売金額は 1,248,513 千円 (前年同期比 17.4%増) と前期実績を大幅に上回ることができました。これは、当社が DVD 生産ラインの増強 (現在 5 ライン) を図る一方、TV アニメ共同製作事業への参画等により、特に成長性の高いアニメ・バラエティ・趣味・教養のジャンルに特化した営業活動の強化が功を奏したものとと言えます。

また、スタンパー (光ディスク生産用原盤) 部門においては、国内同業者向けコンテンツ入りスタンパーの販売が CD・DVD 市場の減少傾向により低調に推移したほか、既存の台湾を中心とした東南アジア地域の記録型光ディスクメーカーからの受注が伸び悩み、スタンパー全体の販売金額は 70,935 千円 (前年同期比 63.0%減) と前期実績を大幅に下回ることとなりました。

東南アジア地域の光ディスクメーカーにおける販売の伸び悩みについては、世界市場における記録型メディア移行 (CD-R/RW→DVD-R/RW) の見通しが未だ不透明な状況にあるほか、一部マスコミによって報じられた台湾製 DVD-R/RW に対する記録データ保存の信頼性に係る問題が多分に影響しているものと推測されます。

光ディスク業界においては、原油価格の高止まりに伴う原材料の値上り、特に主原材料である P ケース・トールケースを中心とした包装資材の高騰により生産コストが上昇している反面、同業者間の競合等により市場への価格転嫁が厳しい状況にあります。因みに、原材料の値上りに伴う当社の売上原価に占める原材料費率は前年同期に比べ 4.6%の上昇となり、当事業年度の収益を大きく圧迫する要因となりました。また、当社が収益性の高い事業として推進してきたスタンパー部門において、市場動向の不透明さから売上高が伸び悩んだことも収益に相応の影響を及ぼすこととなりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は 3,122,944 千円 (前年同期比 6.4%減) と前期実績を下回り、利益面については、営業損失 46,586 千円 (前年同期は営業利益 226,743 千円)、経常損失 110,172 千円 (前年同期は経常利益 144,177 千円)、当期純損失 76,866 千円 (前年同期は当期純

利益 71,662 千円) を計上することとなりました。

(次期の見通し)

国内の光ディスク業界においては、原油価格の高止まりに伴う原材料の値上りや CD 市場が減少傾向にある中、一部メーカーの不採算による事業撤退が出始めており、今後における業界再編の兆しを背景として当面厳しい事業運営が続くことが予想されます。

当社は、このような市場動向に適確に対応しながら、事業構造の変換を促進するため DVD 部門のさらなる拡大を目指します。DVD 生産設備全 5 ラインの稼働率アップにより収益の向上を図るため、引き続き TV アニメ共同製作事業へ参画する等、DVD 市場において特に成長性の高いアニメ・バラエティ・趣味・教養ジャンルにウエイトを置いた受注活動を推進してまいります。また、次世代 DVD として規格統一されたブルーレイ・ディスクについても取引先のニーズに対応しながら本格的な営業活動を展開してまいります。

CD 部門においては、原材料を中心としたコスト上昇に見合った販売価格の適正化を促進するほか、製造部門においてさらなるコスト低減策を実施してまいります。主として、ディスク生産工程の勤務シフトの見直しによる要員の削減、インフラ・ユーティリティの保守及び金型保守の見直しによる修繕費の削減等のほか、パート従業員の管理体制の変更を始めとする包装工程における生産効率の向上を積極的に推進してまいります。

これらにより、通期の業績見通しにつきましては、売上高 3,230,000 千円、経常利益 80,000 千円、当期純利益 41,630 千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は 1,225,702 千円(前年同期比 45,837 千円減)となりました。これは主に売掛金が 87,990 千円、たな卸資産が 31,759 千円、前払費用が 24,518 千円増加し、現金及び預金が 65,166 千円、受取手形が 139,347 千円減少したことによるものです。

固定資産は 2,642,676 千円(前年同期比 37,278 千円減)となりました。これは主に DVD 生産ラインの減価償却費が前年同期に比べ増加したことに伴い、有形固定資産が 74,744 千円減少し、長期の繰延税金資産が 34,315 千円増加したことによるものです。

この結果、総資産合計は 3,868,379 千円(前年同期比 83,116 千円減)となりました。

(負債の部)

流動負債は 1,604,981 千円(前年同期比 269,386 千円増)となりました。これは短期借入金が 180,000 千円、買掛金が 119,763 千円増加し、未払法人税等が 37,357 千円減少したことによるものです。

固定負債は 780,589 千円(前年同期比 180,404 千円減)となりました。これは長期借入金が 180,404 千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は 2,385,570 千円(前年同期比 88,982 千円増)となりました。

(純資産の部)

純資産合計は 1,482,809 千円(前年同期比 172,098 千円減)となりました。これは主に当期純損失の計上のほか、剰余金配当及び自己株式の取得に伴う減少によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により 242,222 千円増加し、投資活動により 216,225 千円減少し、財務活動により 76,759 千円減少し、この結果、現金及び現金同等物は 50,964 千円の減少となり、当事業年度末残高は 211,961 千円 (前年同期比 19.4%減) となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は、当事業年度は税引前当期純損失 118,569 千円 (前年同期は税引前当期純利益 128,788 千円) を計上しました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて収入が 138,292 千円 (前年同期比 36.3%減) の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、DVD 生産ライン等の主要な設備の導入が一段落したことにより、有形固定資産の取得による支出は前事業年度と比べて 90,031 千円の減少となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて支出が 100,364 千円 (前年同期比 31.7%減) の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、設備投資及び資金の安定化を図るため長期借入金 100,000 千円、短期借入金 180,000 千円を調達しました。また、長期借入金の返済 261,871 千円のほか、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策遂行のための自己株式取得資金として 71,793 千円を支出しました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が 49,029 千円 (前年同期比 176.8%増) の増加となりました。

なお、当社の財政状態及びキャッシュ・フロー指標の傾向は、次のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	29.4	31.7	41.9	38.3
時価ベースの株主資本比率(%)	—	—	28.2	9.8
債務償還年数(年)	8.5	6.3	5.0	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	5.6	6.3	4.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、財務状況や将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことが重要であると認識しております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開の投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいりたいと存じます。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

① CD 市場の状況について

当社が関連する CD 市場は、今後ゆるやかに減少する傾向にはあるものの、大幅な規模の縮小には至らないと予想しておりますが、音楽 CD を含む CD-DA (オーディオ CD) の減少、あるいは複合型 CD (CD-ROM) における DVD へのメディア切換え等が当社の想定を上回る急激な勢いで進行する等の不測の事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主原材料の市況変動による影響

当社が製造する光ディスクの主原材料であるポリカーボネイトは、石油を原料とするプラスチック樹脂であるため、調達価格において原油価格及び為替の変動に一定の影響を受けることとなります。近時の原油価格の高騰に伴い、ポリカーボネイトの市場価格は上昇傾向にあります。今後において当社の想定価格以上に調達価格が上昇した場合、製造コストの上昇が避けられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、包装材料である P ケース、トールケースなども石油を原料とするプラスチック樹脂の 2 次製品であるため、ポリカーボネイトと同様、当社の想定価格以上に調達価格が上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利及び金融市場の変動による影響

当社の平成 20 年 3 月末の有利子負債残高は 1,930 百万円となっております。有利子負債は変動金利による調達が多半を占めており、一部については金利スワップ等を実施しておりますが、金利変動による借入コスト増大のリスクを完全に排除することは困難であります。今後において、有利子負債の低減に取り組んでまいりますが、金利情勢が急激に変化した場合には当社の業績及び事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

④ 次世代 DVD 規格をめぐる業界動向について

当社はこれまで、次世代 DVD として位置づけられた「ブルーレイ・ディスク」と「HD DVD」の規格をめぐる主導権争いを見守ってまいりましたが、今般 HD DVD 陣営の事業撤退に伴い「ブルーレイ・ディスク」に規格が統一される結果となりました。

(株)富士キメラ総研の「2007 年ストレージ関連市場総調査」によりますと、次世代 DVD の本格的な普及の時期は平成 22 年頃と予想されており、当社としても同時期を睨みながら製造設備の導入を検討しておりますが、次世代 DVD の製造設備の導入には多額の資金を要し、投資に対する回収が期待値を下回るリスクもあり得ることから、対応如何によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経営上の重要な契約について

当社は、(株)フィリップス他 9 社との間で製品に関する特許権及び商標権等の知的財産権に関するライセンス契約を締結し、その実施許諾により DVD の製造・販売を行っております。権利許諾の内容は、定められた製品区分・販売数量に応じたライセンス料の支払義務を負うというものであります。

しかし、これらの契約においては、契約期間の更新条項が設けられず、あるいは更新条項が設けられていても場合によっては許諾者が更新を拒絶できるというものもあります。仮に、契約期間満了時に契約更新ができない場合または所定の契約解除事由により契約が解除された場合において、当社は DVD の製造・販売を行うことができなくなる恐れがあり、業績に影響が及ぶほか事業の継続が困難となる可能性があります。

また、ライセンス料は米ドル建て支払いとなっており、為替相場が円安となった場合、ライセンス料の支払額が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、次世代 DVD に関しては、前記④項目に記載のとおり、現段階においてライセンス契約は締結しておりません。将来において製造・販売を行う場合は、新たにライセンス契約を締結する必要があります。

⑥ 特定の販売先への依存

当社は、音楽 CD 及び DVD 販売において本邦のレコード会社が所属する特定のグループとの取引が比較的大きく（平成 20 年 3 月期における当社売上高の 6.0%）、当該レコード会社の方針及び所属アーティストの動向等によって売上高に少なからぬ変動が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定仕入先からの仕入の集中・依存

当社は、光ディスクの主原材料であるポリカーボネイトの購入において、特定の 1 社から仕入を行っておりますが、これは購入量の多量化により仕入価格を引下げを目的としているものであります。また、当該仕入先の供給が滞った場合において、他社からの代替購入は可能であると考えております。しかしながら、仕入先を切替えた場合は、成分の違いに伴うディスク成形の条件調整等に時間を要することから、光ディスク生産に影響が生じる可能性があります。また、新たな購入条件によって仕入価格が上昇する可能性があり、結果として当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 自然災害、事故等のリスク

当社の本社工場は、仙台市青葉区に立地しております。政府の地震調査研究推進本部の公表によると、宮城県沖地震が起きる可能性は、平成 17 年 1 月 1 日を評価時点として 10 年以内において 50%程度、20 年以内においては 90%程度となっております。地震の規模にもよりますが、震度 6 強程度の地震が発生した場合、工場の本格的復旧まで 1 ヶ月位の期間を要することが想定されます。当社の生産拠点は仙台本社工場 1 箇所であることから、地震その他の災害の発生により工場機能が停止したり、製品出荷のための交通手段が遮断されたりすることになった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はこれらの場合に備えて保険を付保しておりますが、災害で生じた損害の全てを賄える保証はなく、また、地震被害に対する付保額は限定的なものに過ぎません。

⑨ 事業者としての法的規制による制約（環境規制等）

地球温暖化防止に関する京都議定書の発効を踏まえ、エネルギー使用の合理化に関する法律（以下「省エネ法」といいます。）の改正が行われ、その一部が平成 18 年 4 月 1 日より施行されております。当社は、改正前の省エネ法（以下「旧法」といいます。）における第二種電気管理指定工場に該当していましたが、改正後の省エネ法（以下「新法」といいます。）では第一種エネルギー管理指定工場となっております。旧法では熱と電気の利用を分けて管理工場の指定が行われておりましたが、新法はこの区分を廃止し、熱と電気を合算した使用量を基準としてエネルギー管理指定工場として指定することとされています。これにより、基準の裾切り値は事実上引下げられ、省エネ対策の義務を負う工場及び事業所が拡大し、当社においても年間 3,000 キロリットル以上の使用量があるため、第一種エネルギー管理指定工場に該当することとなったものです。

この新法施行により、当社においても毎年熱と電気を合算したエネルギー消費原単位（注）当たりのエネルギー使用量を前年比 1%以上削減する義務が生じることとなったため、今後省エネの設備投資が必要となる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）燃料・電気の種類毎に省エネ法により定められた単位発熱量を用いて発熱量を計算し、この発熱量を合計した値を原油の量に換算した単位

⑩ 当社の特許戦略について

世界統一の規格で作られている光ディスクに対し、その原盤であるスタンパーについては寸法・特性等における詳細な規格がなく、各社が各々の判断によって光ディスク生産に最適と考えるスタンパーを製造しているため、スタンパーに関する特許は製造工法に限定されたものとなっております。

当社は、スタンパーの製造工法に関する独自の技術的ノウハウを確立しておりますが、この製造

工法の特許として広く公開することは競合他社に知見を与え兼ねないと考えており、競争激化を招くデメリットを回避する観点から敢えて特許申請を行わない方針としております。

なお、当社はスタンパーの製造工法に係る他者が保有する特許等への抵触等を防止するために必要な特許監視等を実施しておりますが、製造工法等について当社が認識しない第三者の特許等が既に成立している場合、当該第三者より特許権等を侵害しているとの事由により、当該第三者より使用差止及び損害賠償請求等の訴えを起こされる可能性があります。当該特許による製造差止や特許料等の多額の支払いが発生した場合、当社のスタンパー事業の継続と業績に影響を与える可能性があります。また、第三者が今後新たに特許等を取得した場合も同様、その内容によっては競争の激化もしくは当社への訴訟・請求・差止等が発生し、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

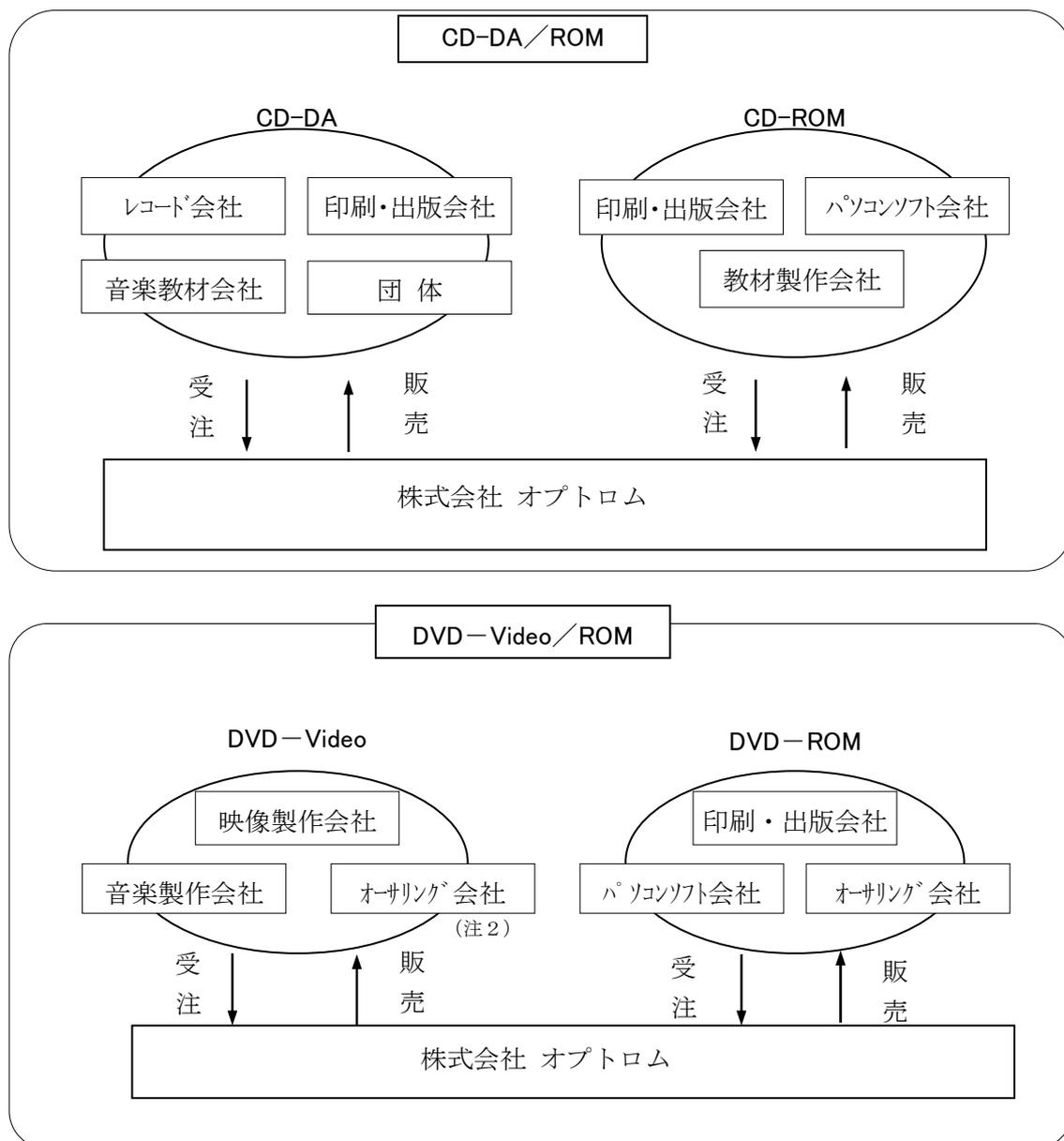
なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

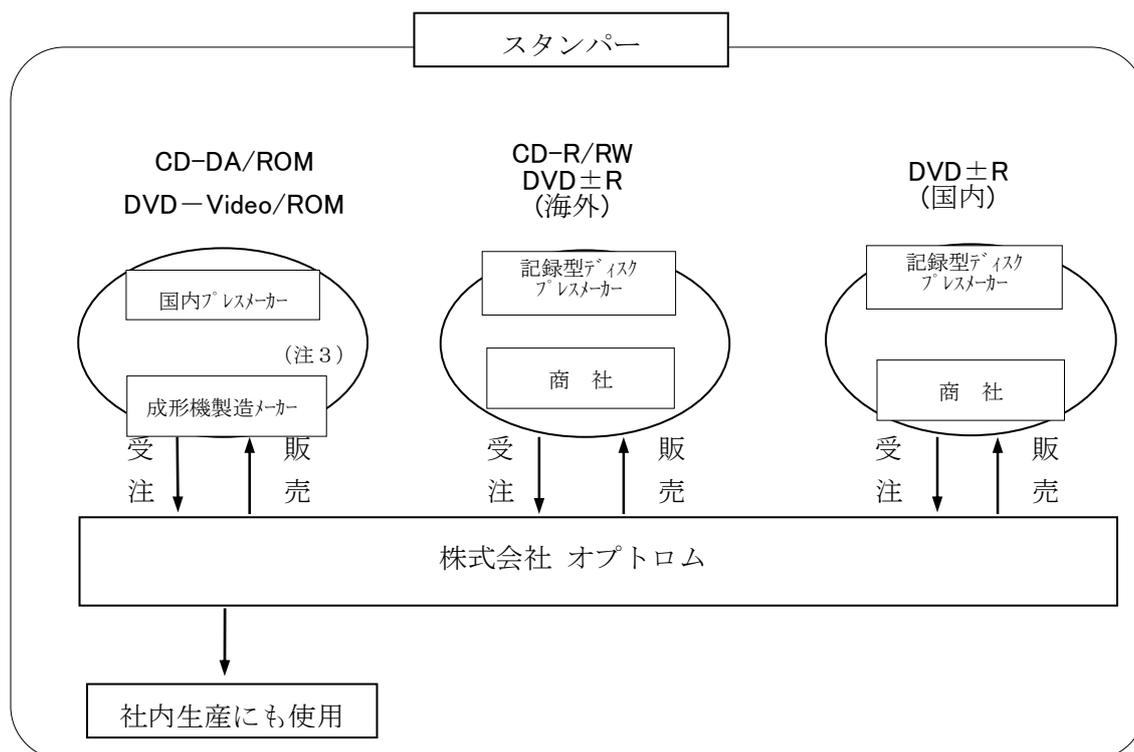
当社は、レコード会社・音楽教材会社をはじめ、印刷・出版会社、パソコンソフト会社等から受注した音楽や語学教材等のコンパクト・ディスク（以下「CD-DA」と表示します。）及びパソコンソフト用の複合型 CD（以下「CD-ROM」と表示します。）の製造・販売を主力事業としております。また、近年において映像用記録媒体として普及がめざましいデジタル多用途ディスク（以下「DVD」と表示します。）の製造・販売のほか、光ディスク生産用原盤であるスタンパーの製造・販売を行っております。

事業の系統図は下図のとおりであります。

### 【事業系統図】



(注2) オーサリング会社：文字や画像、音声、動画等のデータを編集して一本のソフトウェアを作ることを業務としている会社



(注3)国内・海外プレスメーカー：スタンプー設備を持っていないコンパクトディスク製造会社

(用語解説)

- (1) CD・・・樹脂製の円盤に細かい凹凸を刻んでデータを記憶するメディアで光ディスクの一種です。CD は音楽やデータの配布用として広く普及しており、デジタルデータの流通を担う重要なメディアです。CD に記憶されたデータを読み取るには、まずレーザー光を当て、その反射光を読み取ります。反射の度合いは凹凸の状態によって変わってくるため、反射した光を読み取ることで、CD のデータを読み取れるようになります。CD を作成するには、基となるデータから原盤を作成し、樹脂の板面に原盤を押し付け(プレス)、物理的に凹凸を生成する方法がとられます。コンテンツを収容した読取り専用の CD のほかに、レーザーでデータを書き込める CD-R や CD-RW といったメディアで、CD ドライブに近い設備で書き込みを行い、安価にディスクを作成することができるものがあります。
- ① CD-DA：デジタルオーディオ CD のことで、主に音楽作品や外国語教材等の配布に利用されています。記録方式においては音質を重視しています。
- ② CD-ROM：複合型 CD のことで、コンピュータ用ソフトウェアの配布に利用されています。その記録方式は、データの検索のし易さを重視しています。
- (2) DVD・・・CD と同じ光ディスクメディアで、物理的な形状も CD と同じ直径 12cm (0.6mm 厚の 2 枚貼合せ) の樹脂製の円盤です。読み出しの原理は CD とほぼ同じですが、CD と比べてデータの記録密度が高くなっており、1 枚の片面 DVD に CD の約 12 枚分のデータが記録できます。片面一層・片面二層・両面一層・両面二層タイプがあり、記憶容量は年々増加しております。
- ① DVD-Video：DVD フォーラムによって策定された、DVD に映像を記録するための技術仕様に従って作成された映像 DVD のことをいいます。映像圧縮に MPEG-2 規格を採用し、レーザーディスク以上の画質で最大 2 時間強の動画を収録することができます。

- ② DVD-ROM : 読み出し専用の DVD で、CD でいう CD-ROM に当たります。片面一層記録・片面二層記録・両面各一層記録の種類があり、コンピュータ用ソフトウェアの配布や、映画など映像作品の配布に利用されています。
  - ③ DVD-R : 一度だけ書き込みが行える追記型 DVD で、DVD-ROM や DVD-RAM など他の DVD 規格とも互換性があります。
  - ④ DVD-RW : DVD フォーラムが規格化した、書き換え可能型 DVD の規格で、DVD-RAM がデータ記録用としての利便性に対し、映像記録用の用途に限定使用されています。
  - ⑤ DVD+R・+RW : 記録型 DVD を巡って業界内で規格の分裂があり、DVD-R、DVD-RW の対抗規格として DVD+R、DVD+RW があります。
- (3) スタンパー……CD・DVD のディスクを生産 (プレス) する際の基になるデータが入った円盤状の金属の原盤のことをいいます。スタンパーの製造工程 (マスターリング) は、まず、ガラス基盤を平面に研磨し、洗浄したうえで、フォトリジスト (感光剤) を塗布し、レジスト基盤を作成します。そのレジスト基盤にレーザー光線を照射し、ピット(グルーブ)を記録します。記録したピットを現像し、導電性を高めるためニッケル薄膜を形成します。さらに電鍍(メッキ)した後、ニッケル原盤を研磨し、ガラス原盤からニッケル原盤を剥離し、フォトリジストを除去します。次に、ピットのエッジを特殊加工で平滑化し、ニッケル原盤の内外径を打抜いてスタンパーが完成します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社は、“グローバルに通用するオンリーワンの物づくりを志し、創造力を培い、実行力を重んじて世の中に貢献できる夢とときめきのある会社を目指す”ことを企業理念に掲げ、光ディスク製造業界における独立系のリーディングカンパニーとして、社会の繁栄に貢献する経営を実践し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、3ヶ年の中期事業計画をローリングプランにより策定・実行しております。これに沿って企業価値向上のために高い事業収益力の構築を目指しており、利益成長率及び売上高経常利益率を重視して経営に努める所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、デジタル・コンテンツの未来をプロデュースする光ディスク・プロバイダーとして、変化する顧客のニーズを一步先んじて追求し、創造性の高い製品の供給に努めながら、光ディスク業界においてさらなる地位の向上を目指します。

CD 部門においては、変化するパッケージ商品の市場環境に即応した生産体制の整備・充実を行い、顧客満足度を重視した高品質な製品づくりによって安定的な受注を確保し、生産効率化による収益の向上を図ります。

DVD 部門においては、成長性の高いアニメ・バラエティ・趣味・教養の映像ソフトジャンルの積極的な営業展開によるシェアの拡大を推進し、DVD 生産設備の稼働率が向上することによる収益向上を目指します。また、次世代 DVD として規格統一されたブルーレイ・ディスクについては、取引先のニーズと市場動向を十分見極めながら生産設備及び技術対応を進めてまいります。

また、新規事業開発を積極的に推し進め、企業価値の拡大を目指してまいります。

なお、当社の「中期経営計画」は、現在3ヵ年計画のローリングプランによる策定作業を行っておりますので、策定終了後に開示いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が関連する国内の光ディスク業界においては、原油価格の高止まりに伴う原材料の値上げや CD 市場が減少傾向にある中、一部メーカーの不採算による事業撤退が開始しており、今後における業界再編の兆しを背景として当面厳しい事業運営が続くことが予想されます。

当社は、遺憾ながら当事業年度において営業損失、経常損失を計上する結果となりました。これを踏まえ、来期においては黒字経営への転換を最重要課題とし、以下の点に重点的に取り組んでまいります。

##### (a) ディスク生産体制の強化充実

当社は、平成 16 年に業界の後発組として DVD 事業に新規参入した後、市場の拡大傾向に対応しながら、平成 19 年 5 月には DVD 生産設備を 5 ラインに増強し、生産能力を月産 210 万枚に引き上げてまいりました。また、CD 生産においては、設備能力を月産 420 万枚に絞り込む一方、DVD 生産設備での CD 生産切換えを可能とし、CD の受注増加時には月産 500 万枚を確保できる体制を整えております。

当社は、CD・DVD それぞれの需要変動に応じたフレキシブルな生産体制のさらなる強化充実のため、ディスク生産工程の勤務シフト変更による要員配置の見直しのほか、値上げが顕著な重油等のエネルギー代替施策の促進により、積極的に生産の効率化を図ってまいります。

(b) DVD 部門の営業強化

当社は、光ディスク市場の動向に適確に対応しながら事業構造の変換を促進するため、DVD 部門のさらなる拡大を目指します。DVD 生産設備全 5 ラインの稼働率をよりアップさせ収益の向上を図るため、引き続き TV アニメ共同製作事業へ参画する等、DVD 市場において特に成長性の高いアニメ・バラエティ・趣味・教養ジャンルにウエイトを置いた受注活動を推進してまいります。

また、次世代 DVD の取組みは、HD DVD 陣営の事業撤退により規格統一が図られたブルーレイ・ディスクについて、取引先のニーズに対応しながら本格的な営業活動を展開してまいります。

(c) 利益向上策の推進

原油価格の高止まりにより光ディスクの主原材料（ポリカーボネイト、P ケース等）は値上がり基調にあります。このため当社は、品質・納期面において顧客満足度を重視した営業戦略により安定的な受注量の確保を目指すとともに、原材料によるコスト上昇に見合った販売価格の適正化を促進いたします。製造部門においては、さらなる製造原価の低減による利益の向上を目指します。

主として、ディスク生産工程の勤務シフトの見直しによる要員の削減、インフラ・ユーティリティの保守及び金型保守の見直しによる修繕費の削減のほか、パート従業員の管理体制の変更を含む包装工程の生産効率向上を積極的に展開してまいります。

(d) 新規事業開発の推進

当社は、情報の外部流出・盗難・紛失などのリスクに対応する情報セキュリティ・ディスク「GFI 電子割符」や、外国人旅行客を誘致するホテル・旅館等を対象とした「楽らく会話のすぐれもの・スピーキングペン」等、光ディスク関連商品のほか、これまで蓄積した技術を活用した新たな商品の開発に取り組んでおります。これら新規商品につきましては、早期の事業化の実現を目指してまいる所存です。

なお、第 23 期業績見通しには、新規事業の収益等は含まれておりません。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較 増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			277,127		211,961	
2. 受取手形	※3		281,555		142,207	
3. 売掛金			532,179		620,170	
4. 製品			10,265		8,983	
5. 原材料			63,319		86,174	
6. 仕掛品			24,862		29,527	
7. 貯蔵品			—		11,952	
8. 前渡金			3,855		3,893	
9. 前払費用			38,802		63,320	
10. 繰延税金資産			24,526		35,028	
11. その他			15,374		13,673	
貸倒引当金			△ 329		△ 1,191	
流動資産合計			1,271,540	32.2	1,225,702	△45,837
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	※1	1,900,112		1,923,917		
減価償却累計額		1,222,519	677,592	1,278,379	645,537	
(2)構築物		116,219		116,219		
減価償却累計額		94,888	21,331	96,946	19,273	
(3)機械及び装置	※1	4,247,890		4,380,030		
減価償却累計額		3,371,730	876,159	3,525,679	854,350	
(4)車両及び運搬具		11,977		11,977		
減価償却累計額		11,378	598	11,378	598	
(5)工具、器具及び備品		139,369		149,372		
減価償却累計額		111,080	28,288	125,661	23,710	
(6)土地	※1		926,225		926,225	
(7)建設仮勘定			15,545		1,300	
有形固定資産合計			2,545,741	64.4	2,470,996	△74,744

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較 増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		9,501		6,651		
(2) その他		2,504		2,504		
無形固定資産合計		12,005	0.3	9,156	0.2	△2,849
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		—		4,000		
(2) 破産更生債権等		—		3,975		
(3) 長期前払費用		59,801		64,717		
(4) 前払年金費用		41,099		27,833		
(5) 繰延税金資産		—		34,315		
(6) その他		21,701		30,940		
貸倒引当金		△ 394		△3,258		
投資その他の資産合計		122,208	3.1	162,524	4.2	40,315
固定資産合計		2,679,955	67.8	2,642,676	68.3	△37,278
資産合計		3,951,495	100.0	3,868,379	100.0	△83,116

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較 増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		99,418		219,181		
2. 短期借入金		700,000		880,000		
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	251,871		270,404		
4. 未払金		169,116		187,311		
5. 未払費用		28,689		24,011		
6. 未払法人税等		41,409		4,051		
7. 未払消費税等		10,444		5,762		
8. 前受金		209		5		
9. 預り金		2,789		3,311		
10. 賞与引当金		31,647		10,940		
11. その他		—		2		
流動負債合計		1,335,595	33.8	1,604,981	41.5	269,386
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	960,743		780,339		
2. その他		250		250		
固定負債合計		960,993	24.3	780,589	20.2	△180,404
負債合計		2,296,588	58.1	2,385,570	61.7	88,982

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較 増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
1. 資本金			954,500	24.2	954,500	24.6	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		464,500			464,500		
資本剰余金合計			464,500	11.8	464,500	12.0	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		235,907			135,191		
利益剰余金合計			235,907	6.0	135,191	3.5	△100,716
4. 自己株式			—		△71,382	△1.8	△71,382
株主資本合計			1,654,907	41.9	1,482,809	38.3	△172,098
純資産合計			1,654,907	41.9	1,482,809	38.3	△172,098
負債・純資産合計			3,951,495	100.0	3,868,379	100.0	△83,116

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較 増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			3,337,810	100.0		3,122,944	100.0	△214,865
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		8,734			10,265			
2. 当期商品仕入高		22,826			9,484			
3. 当期製品仕入高		58,975			109,316			
4. 当期製品製造原価		2,641,643			2,643,687			
合計		2,732,180			2,772,754			
5. 期末製品たな卸高		10,265	2,721,914	81.5	8,983	2,763,771	88.5	41,856
売上総利益			615,895	18.5		359,173	11.5	△256,721
III 販売費 及び一般管理費								
1. 販売促進費		20,268			13,305			
2. 荷造運賃		58,038			66,049			
3. 貸倒引当金繰入額		493			3,726			
4. 役員報酬		84,867			74,722			
5. 従業員給与手当等		110,293			104,604			
6. 賞与引当金繰入額		7,182			2,657			
7. 福利厚生費		21,482			20,282			
8. 退職給付費用		4,550			10,670			
9. 賃借料		10,842			21,368			
10. 減価償却費		913			838			
11. 顧問料		18,084			21,578			
12. その他	※1	52,134	389,152	11.7	65,955	405,759	13.0	16,607
営業利益又は営業損失(△)			226,743	6.8		△46,586	△1.5	△273,329

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較 増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		100			203		
2. 為替差益		—			9,266		
3. 印刷物組立等収入		1,289			—		
4. 共同製作事業収益金		21,388			15,028		
5. 保険積立金解約益		3,195			—		
6. 金利スワップ評価益		1,702			2,109		
7. その他		2,672	30,349	0.9	2,111	28,720	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		58,509			53,955		
2. 共同製作事業費用		24,363			32,936		
3. 株式交付費		3,761			—		
4. 株式公開費用		20,031			—		
5. 支払手数料		5,993			5,000		
6. その他		255	112,915	3.4	414	92,306	3.0
経常利益又は経常損失(△)			144,177	4.3		△110,172	△3.5
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	15,388	15,388	0.5	8,397	8,397	0.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			128,788	3.9		△118,569	△3.8
法人税、住民税及び事業税		37,596			3,115		
法人税等調整額		19,530	57,126	1.7	△44,818	△41,702	△1.3
当期純利益又は 当期純損失(△)			71,662	2.1		△76,866	△2.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較 増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 材料費		903,521	34.1	988,886	37.4	85,364
II 外注加工費		141,839	5.4	109,318	4.1	△32,520
III 労務費		651,323	24.6	626,028	23.6	△25,294
IV 経費						
ロイヤリティ		154,235		145,033		
機械リース料		15,054		16,114		
電力費		134,892		135,405		
減価償却費		292,812		308,753		
修繕費		69,392		74,777		
備品・消耗品費		148,288		122,934		
その他		136,010		121,099		
計		950,686	35.9	924,118	34.9	△26,568
当期総製造費用		2,647,371	100.0	2,648,352	100.0	981
期首仕掛品たな卸高		19,134		24,862		5,728
合計		2,666,505		2,673,215		6,709
期末仕掛品たな卸高		24,862		29,527		4,664
当期製品製造原価		2,641,643		2,643,687		2,044

原価計算の方法  
 実際総合原価計算を  
 採用しております。

原価計算の方法  
 同 左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	782,000	292,000	292,000	164,245	164,245	1,238,245	1,238,245
事業年度中の変動額							
新株の発行	172,500	172,500	172,500	—	—	345,000	345,000
当期純利益	—	—	—	71,662	71,662	71,662	71,662
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	172,500	172,500	172,500	71,662	71,662	416,662	416,662
平成19年3月31日残高	954,500	464,500	464,500	235,907	235,907	1,654,907	1,654,907

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株 式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成19年3月31日残高	954,500	464,500	464,500	235,907	235,907	—	1,654,907	1,654,907
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△23,850	△23,850	—	△23,850	△23,850
当期純損失	—	—	—	△76,866	△76,866	—	△76,866	△76,866
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△71,382	△71,382	△71,382
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△100,716	△100,716	△71,382	△172,098	△172,098
平成20年3月31日残高	954,500	464,500	464,500	135,191	135,191	△71,382	1,482,809	1,482,809

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較 増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		128,788	△118,569	
減価償却費		293,726	309,591	
賞与引当金の増加額(△減少額)		737	△20,707	
貸倒引当金の増加額(△減少額)		493	3,726	
受取利息及び受取配当金		△100	△203	
支払利息		58,509	53,955	
固定資産除却損		15,388	4,225	
たな卸資産の減少額(△増加額)		△20,480	△31,759	
売上債権の減少額(△増加額)		29,842	51,357	
仕入債務の増加額(△減少額)		△31,029	119,763	
未払消費税等の増加額(△減少額)		△13,678	△4,681	
その他		△18,201	△29,822	
小計		443,994	336,875	△107,118
利息及び配当金の受取額		100	203	
利息の支払額		△60,340	△55,659	
法人税等の支払額		△3,240	△39,197	
営業活動によるキャッシュ・フロー		380,515	242,222	△138,292
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△316,459	△226,427	
無形固定資産の取得による支出		△130	—	
関係株式の取得による支出		—	△4,000	
定期預金の預入による支出		△14,202	—	
定期預金払戻による収入		14,201	14,202	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△316,589	△216,225	100,364
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	180,000	
短期借入金の返済による支出		△100,000	—	
長期の借入れによる収入		—	100,000	
長期借入金の返済による支出		△248,937	△261,871	
株式の発行による収入		341,238	—	
株式公開費用		△20,031	—	
自己株式の取得による支出		—	△71,793	
配当金の支払		—	△23,095	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,730	△76,759	△49,029
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		931	△201	△1,133
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		37,126	△50,964	△88,090
VI 現金及び現金同等物の期首残高		225,799	262,925	37,126
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	262,925	211,961	△50,964

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(1)デリバティブ 時価法</p> <p>(2)たな卸資産 製品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 製品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>建物 定額法</p> <p>建物以外の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～40年</p> <p>機械及び装置 3～12年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用目的のもの) 利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>建物</p> <p>a. 平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。</p> <p>建物以外の有形固定資産</p> <p>a. 平成19年3月31日までに取得したものは、旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～40年</p> <p>機械及び装置 3～12年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用目的のもの) 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期に見合う金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき簡便法により計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、退職給付引当金残高はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジの方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジの方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p>

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税等の改正（(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業損失、経常損失、税引前当期純損失は従来と同一の方法と比べ、12,088千円増加しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>投資その他資産の「前払年金費用」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度に含めておりました「前払年金費用」は、27,958千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「共同製作事業費用」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度に含めておりました「共同製作事業費用」は、3,900千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 流動資産の「貯蔵品」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度に含めておりました「貯蔵品」は、6,430千円であります。</p> <p>2. 投資その他資産の「破産更生債権等」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度に含めておりました「破産更生債権等」は、788千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「為替差益」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度に含めておりました「為替差益」は、700千円であります。</p> <p>2. 営業外収益の「印刷物組立等収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「印刷物組立等収入」は737千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">677,569千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">876,159千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">926,225千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">2,479,954千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(上記のうち工場財団設定分)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">677,569千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">876,159千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">486,025千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">2,039,754千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">191,871千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">885,743千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,077,614千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(うち工場財団分 768,000千円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">2. 受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">2,947千円</td></tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">11,814千円</td></tr> </table>	建 物	677,569千円	機械及び装置	876,159千円	土 地	926,225千円	計	2,479,954千円	(上記のうち工場財団設定分)		建 物	677,569千円	機械及び装置	876,159千円	土 地	486,025千円	計	2,039,754千円	(上記に対応する債務)		1年以内返済予定長期借入金	191,871千円	長期借入金	885,743千円	計	1,077,614千円	(うち工場財団分 768,000千円)		2. 受取手形割引高	—	受取手形裏書譲渡高	2,947千円	受取手形	11,814千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">643,127千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">854,350千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">926,225千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">2,423,702千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(上記のうち工場財団設定分)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">643,127千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">854,350千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">486,025千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,983,503千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">191,871千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">693,872千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">885,743千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(うち工場財団分 595,200千円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">2. 受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">76,988千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">3,714千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	建 物	643,127千円	機械及び装置	854,350千円	土 地	926,225千円	計	2,423,702千円	(上記のうち工場財団設定分)		建 物	643,127千円	機械及び装置	854,350千円	土 地	486,025千円	計	1,983,503千円	(上記に対応する債務)		1年以内返済予定長期借入金	191,871千円	長期借入金	693,872千円	計	885,743千円	(うち工場財団分 595,200千円)		2. 受取手形割引高	76,988千円	受取手形裏書譲渡高	3,714千円
建 物	677,569千円																																																																		
機械及び装置	876,159千円																																																																		
土 地	926,225千円																																																																		
計	2,479,954千円																																																																		
(上記のうち工場財団設定分)																																																																			
建 物	677,569千円																																																																		
機械及び装置	876,159千円																																																																		
土 地	486,025千円																																																																		
計	2,039,754千円																																																																		
(上記に対応する債務)																																																																			
1年以内返済予定長期借入金	191,871千円																																																																		
長期借入金	885,743千円																																																																		
計	1,077,614千円																																																																		
(うち工場財団分 768,000千円)																																																																			
2. 受取手形割引高	—																																																																		
受取手形裏書譲渡高	2,947千円																																																																		
受取手形	11,814千円																																																																		
建 物	643,127千円																																																																		
機械及び装置	854,350千円																																																																		
土 地	926,225千円																																																																		
計	2,423,702千円																																																																		
(上記のうち工場財団設定分)																																																																			
建 物	643,127千円																																																																		
機械及び装置	854,350千円																																																																		
土 地	486,025千円																																																																		
計	1,983,503千円																																																																		
(上記に対応する債務)																																																																			
1年以内返済予定長期借入金	191,871千円																																																																		
長期借入金	693,872千円																																																																		
計	885,743千円																																																																		
(うち工場財団分 595,200千円)																																																																			
2. 受取手形割引高	76,988千円																																																																		
受取手形裏書譲渡高	3,714千円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,433千円</p>
<p>※2. 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 15,388千円</p>	<p>※2. 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 4,114千円 建物 22千円 工具、器具及び備品 89千円 撤去費用等 4,171千円 合計 8,397千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
普通株式	13,400	2,500	—	15,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資に伴う新株式の発行による増加 2,500千株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

純資産の部に計上されている新株予約権の残高は、ありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,850千円	1円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
普通株式	15,900	—	—	15,900

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
普通株式	—	1,380	—	1,380

3. 新株予約権等に関する事項

純資産の部に計上されている新株予約権の残高は、ありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,850千円	1円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金 277,127千円	現金及び預金 211,961千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △ 14,202千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 —
現金及び現金同等物の期末残高 262,925千円	現金及び現金同等物の期末残高 211,961千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	53,795	9,862	43,932	機械及び装置	53,795	20,621	33,173
合 計	53,795	9,862	43,932	合 計	53,795	20,621	33,173
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 10,312千円				1年内 10,715千円			
1年超 34,185千円				1年超 23,533千円			
合 計 44,498千円				合 計 34,249千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 10,741千円				支払リース料 11,718千円			
減価償却費相当額 9,862千円				減価償却費相当額 10,758千円			
支払利息相当額 1,575千円				支払利息相当額 1,360千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	4,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1)取引内容 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。 なお、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社は事業活動に伴って発生する金利変動のリスク軽減を目的にデリバティブ取引を行っており、これを利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、相場変動によるリスクと取引相手先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、当社のデリバティブ取引は金利スワップ取引のみであり、取引先を信用力の高い金融機関に限定していることから、リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 経理課の内部規定として、デリバティブ取引規程を制定し、規程に基づき運用がなされています。実際の取引開始に際しては、同規程により取締役会の決議承認により実施しております。</p>	<p>(1)取引内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前事業年度(平成19年3月31日)				当事業年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	200,000	200,000	△2,499	△2,499	200,000	200,000	△390	△390
合 計		200,000	200,000	△2,499	△2,499	200,000	200,000	△390	△390

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度を加入しております。また、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金にも加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">106,198千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>147,297千円</u></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">41,099千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <p>2. 当社が加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額を退職給付費用としております。</p> <p>なお、掛金拠出割合による年金資産の額は平成19年3月31日現在 736,527千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,492千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 退職給付費用の算定は、簡便法によっております。</p> <p>2. 退職給付費用には、厚生年金基金に対する拠出額(従業員拠出分を除く)を含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	106,198千円	年金資産	<u>147,297千円</u>	前払年金費用	41,099千円	勤務費用	7,492千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">119,018千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>146,852千円</u></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">27,833千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 同 左</p> <p>2. 当社が加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額を退職給付費用としております。</p> <p>なお、掛金拠出割合による年金資産の額は平成20年3月31日現在 623,113千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,171千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p> <p>5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">103,003百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;"><u>119,807百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△16,804百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成18年4月 至平成19年3月) 0.616%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高12,312百万円及び繰越不足金20,013百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>また、年金財政上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されております。</p> <p>なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整控除額15,521百万円は、(1)の差引額から控除されております。</p>	退職給付債務	119,018千円	年金資産	<u>146,852千円</u>	前払年金費用	27,833千円	勤務費用	34,171千円	年金資産の額	103,003百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	<u>119,807百万円</u>	差引額	<u>△16,804百万円</u>
退職給付債務	106,198千円																						
年金資産	<u>147,297千円</u>																						
前払年金費用	41,099千円																						
勤務費用	7,492千円																						
退職給付債務	119,018千円																						
年金資産	<u>146,852千円</u>																						
前払年金費用	27,833千円																						
勤務費用	34,171千円																						
年金資産の額	103,003百万円																						
年金財政計算上の 給付債務の額	<u>119,807百万円</u>																						
差引額	<u>△16,804百万円</u>																						

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び数	取締役6名、監査役1名、従業員28名、顧問1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 670,000株
付与日	平成16年7月15日
権利行使条件	行使の日において、当社または当社子会社の役員、顧問もしくは従業員の地位にあること。 但し、その地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任または定年、子会社への移籍、あるいは会社都合による退職の場合に限り、行使する事ができる。 新株予約権を付与された者が死亡した場合は相続人がこれを行使できる。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間の新株予約権割当契約の定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年10月26日 至 平成23年3月10日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首 (株)	670,000
付与 (株)	—
失効 (株)	60,000
権利確定 (株)	610,000
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	—
権利確定 (株)	610,000
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	610,000

②ストック・オプションの単価状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	120
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—
(注)	

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び数	取締役6名、監査役1名、従業員28名、顧問1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 670,000株
付与日	平成16年7月15日
権利行使条件	行使の日において、当社または当社子会社の役員、顧問もしくは従業員の地位にあること。 但し、その地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任または定年、子会社への移籍、あるいは会社都合による退職の場合に限り、行使する事ができる。 新株予約権を付与された者が死亡した場合は相続人がこれを行行使できる。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間の新株予約権割当契約の定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成18年10月26日 至平成23年3月10日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	610,000
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	5,000
未行使残 (株)	605,000

②ストック・オプションの単価状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	120
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—
(注)	

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,770</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">6,213</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,936</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,861</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,622</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,095</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">24,526</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.4%</td> </tr> </table>	賞与引当金	12,770	固定資産除却損	6,213	会員権評価損	6,936	未払事業税	3,861	その他	1,838	繰延税金資産 小計	31,622	評価性引当額	△7,095	繰延税金資産の合計	24,526	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	2.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">63,425</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,423</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,945</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,607</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,262</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">69,344</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p> <p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産の修正内容</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、当期における税率の変更により40.6%に変更されております。この変更による繰延税金資産及び法人税等の調整額の金額に与える影響は軽微であります。</p>	繰越欠損金	63,425	賞与引当金	4,423	会員権評価損	6,945	貸倒引当金	1,317	その他	1,496	繰延税金資産 小計	77,607	評価性引当額	△8,262	繰延税金資産の合計	69,344
賞与引当金	12,770																																										
固定資産除却損	6,213																																										
会員権評価損	6,936																																										
未払事業税	3,861																																										
その他	1,838																																										
繰延税金資産 小計	31,622																																										
評価性引当額	△7,095																																										
繰延税金資産の合計	24,526																																										
法定実効税率	40.4%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																										
住民税均等割	2.5%																																										
その他	0.4%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																										
繰越欠損金	63,425																																										
賞与引当金	4,423																																										
会員権評価損	6,945																																										
貸倒引当金	1,317																																										
その他	1,496																																										
繰延税金資産 小計	77,607																																										
評価性引当額	△8,262																																										
繰延税金資産の合計	69,344																																										

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
—————	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連会社に対する投資の金額</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>持分法を適用した場合の投資の金額</td> <td style="text-align: right;">4,067千円</td> </tr> <tr> <td>持分法を適用した場合の投資利益の金額</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	4,000千円	持分法を適用した場合の投資の金額	4,067千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	67千円
関連会社に対する投資の金額	4,000千円						
持分法を適用した場合の投資の金額	4,067千円						
持分法を適用した場合の投資利益の金額	67千円						

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱フィナンテック(注)2	東京都港区	30,000	IRコンサルティング・経営コンサルティング	—	兼任 1人	コンサルティング契約に基づく役務の提供	コンサルティング料の支払	3,600	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引慣行等を勘案し、決定しております。

2. 当社取締役甲斐昌樹が、議決権の56.7%を間接保有し代表取締役を務める会社であります。
3. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱フィナンテック(注)2	東京都港区	148,500	IRコンサルティング・経営コンサルティング	—	兼任 1人	コンサルティング契約に基づく役務の提供	コンサルティング料の支払	3,600	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引慣行等を勘案し、決定しております。

2. 当社取締役甲斐昌樹が、議決権の59.4%を間接保有し代表取締役を務める会社であります。
3. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 104.08円	1株当たり純資産額 102.12円
1株当たり当期純利益金額 4.95円	1株当たり当期純損失金額 5.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,654,907	1,482,809
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,654,907	1,482,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(株)	15,900,000	14,520,000

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	71,662	△76,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	71,662	△76,866
普通株式の期中平均株式数(株)	14,482,192	15,100,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数610個)	新株予約権1種類(新株予約権の数605個)

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>当社は、平成20年5月2日にGREEN TEC POWER INTERNATIONAL LTD. (本社：香港、代表取締役 和田 衛、以下「GTPI」という)との間で、現在休眠会社である日本法人の株式会社グリーンテックをGTPIの100%親会社とし、当社が株式交換により、株式会社グリーンテックを完全子会社とする覚書を締結しました。</p> <p>なお、株式交換の効力発生日は平成20年7月1日の予定であります。</p>

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
CD等光記録媒体	2,767,153	101.4

- (注) 1. 製品と仕入商品及び仕入製品が区分困難なため、生産実績の中には商品仕入高及び製品仕入高を含んでおります。
2. 金額は製造原価によっておりますが、商品仕入高及び製品仕入高の金額は、仕入価格によっております。
3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。
4. 当社は、専らCD等光記録媒体等の製造及び販売とこれに付帯する事業を営んでいるため、生産実績をCD等光記録媒体として一括して記載しております。

(2) 受注状況

当社は、取引先からの受注に基づいて、全ての生産及び販売をしており、また、受注から販売までの期間が1週間程度とごく短期間であることから、当事業年度における受注金額と販売金額とに大きな差異はありませんので、受注に関する実績は省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
CD部門 (千円)	1,741,782	85.9
DVD部門 (千円)	1,248,513	117.4
スタンパー部門 (千円)	70,935	37.0
その他の部門 (千円)	61,712	110.4
合計(千円)	3,122,944	93.6

- (注) その他の部門は包装資材等の部材販売売上となっております。